

横浜市長の言動に係る対応の経過等について

横浜市長の言動に係る対応の経過等について御報告します。

- 1月15日 前総務局人事部長が山中竹春市長による問題ある言動について記者会見
- 1月28日 横浜市会が全会一致で「真相究明を求める決議」
- 3月12日 常任委員会において報告
- 3月16日 調査委員3名が就任。調査開始
- 3月31日 調査委員の要請を受け、市として調査期間を7月末までに変更。調査委員から調査計画書を収受
- 4月16日 調査委員による幹部職員等へのアンケートの実施及び情報提供窓口の設置
- 4月27日 常任委員会において報告
- 6月1日 常任委員会において報告
- 7月30日 調査委員から総括コンプライアンス責任者が調査報告書を収受
市会全員協議会において報告
常任委員会において質疑
- 8月13日、14日 常任委員会において質疑（市長出席）
- 8月28日 市長が退職の申出
調査委員等へ調査費用の支払い完了※ ※詳細は次頁
- 9月7日 市長が退職
- 本日 常任委員会において報告

上記に加え、第三者による調査と並行して市役所組織として、市長等の特別職の職務上の立場を踏まえた適切な対応を図るための条例化などの検討を進めており、調査報告書の受領後、現在も引き続き検討を進めています。

検討にあたっては、

- ・ 市長によるハラスメントを起こさせない仕組みをしっかりと整えること。万が一、そのような行為が疑われた場合には迅速・的確に対応できる体制を構築すること
 - ・ 職員一人ひとりが尊重され、健全な組織運営が行われる心理的安全性の高い職場づくりを進めること
- の両面から進めています。区局長といった幹部職員だけでなく、各所属の職員の意見も聴いていくところです。
- 取りまとめ次第、市会及び市民の皆様に御報告いたします。

※調査費用（確定額）

	令和7年度	令和8年度	合計
タイムチャージ・公式説明等	2,029,500円	28,006,000円	30,035,500円
事務的経費	57,501円	1,540,720円	1,598,221円
合計	2,087,001円	29,546,720円	31,633,721円